

3. 桐生市に今後生じる望ましくない状況

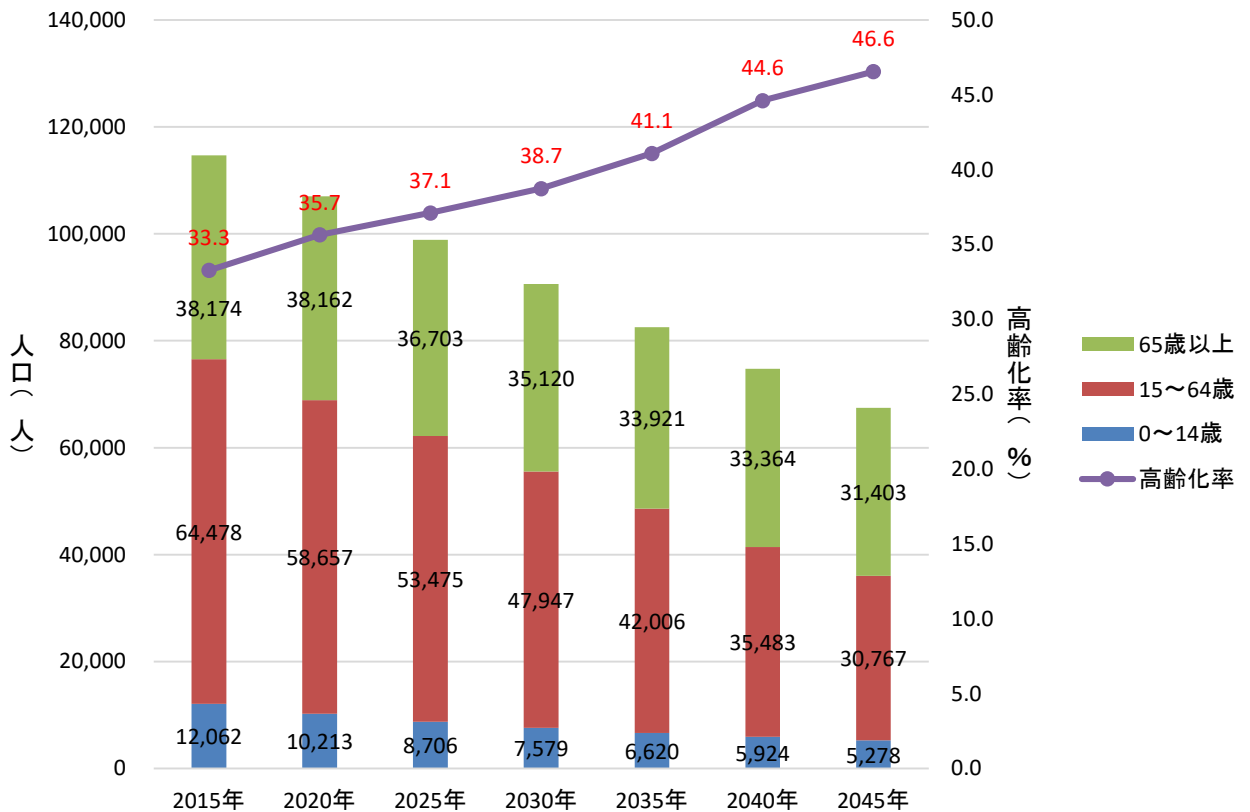
3-1. 人口減少と少子・高齢化の進展

国立社会保障・人口問題研究所によると、2045年の総人口が全自治体のうち94.4%の自治体で2015年よりも減少するとの推計結果(平成30年3月推計)が発表されています。これは当市においても例外ではなく、2015年よりも41.2%減少し、67,448人になると推計されています。日本全体で人口減少が進行しているとはいえ、当市の人口減少は日本全体、群馬県の約2倍の速度で進行し、しかも、群馬県内12市で最も高い減少率となっています。

また、当市の3年齢区分別人口の推計結果をみると、2015年に比べて、年少人口は56.2%減、生産年齢人口は52.3%減となり、どちらも大幅に減少するとされています。さらには、老年人口も減少しますが、17.7%の減少であり、他の年齢区分と比べると減少率は高くありません。

この結果、総人口に占める老年人口の割合は高まり、ますます少子・高齢化が進行することにつながり仮にこのままのペースで各年齢区分別人口が減少すると、2045年には老年人口が生産年齢人口を上回るとされています。

桐生市の年齢別人口と高齢化率の将来推計



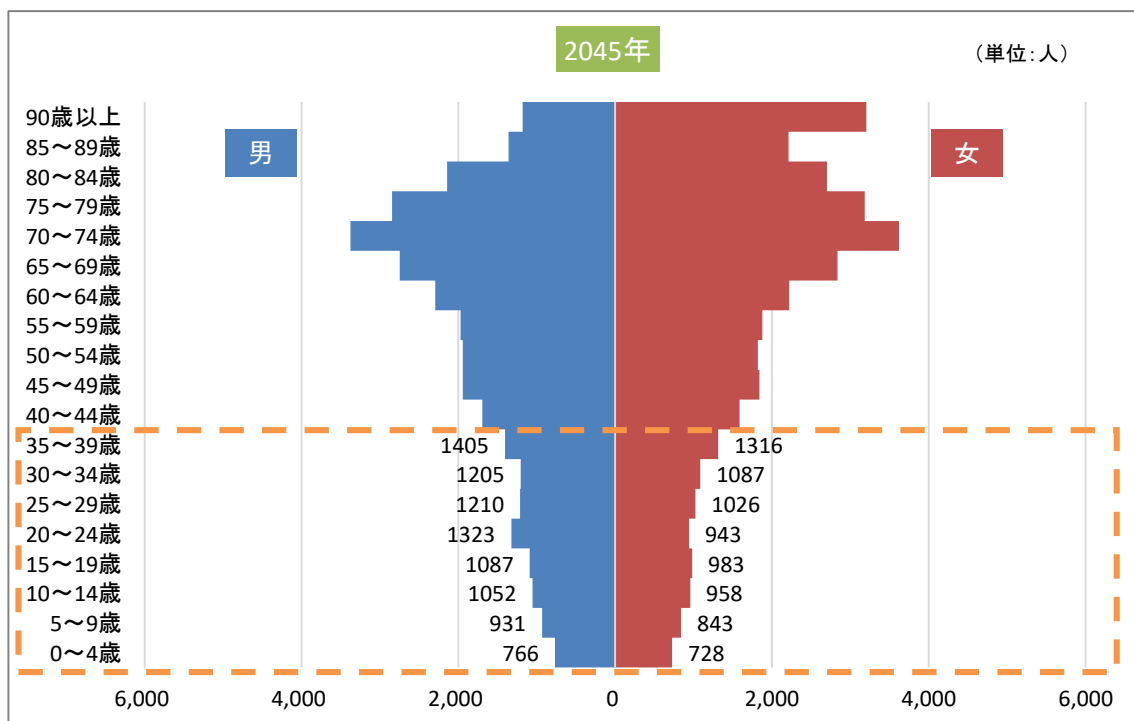
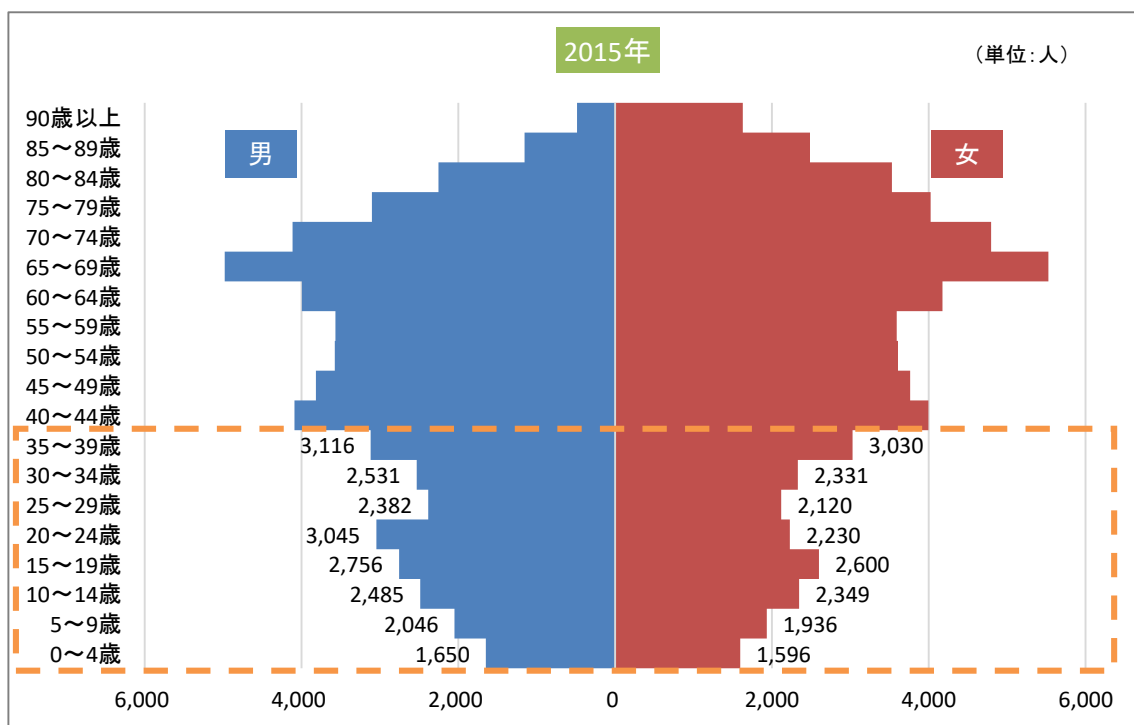
	2015年(平成27年)	2045年(令和22年)	増減率
日本	127,095,000 人	106,421,000 人	-16.3%
群馬県	1,973,115 人	1,552,950 人	-21.3%
桐生市	114,714 人	67,448 人	-41.2%

※資料: 国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口(平成30年3月推計)」

3. 桐生市に今後生じる望ましくない状況

3-2. 年齢構成のアンバランス化の進行

2015年と2045年の各年齢層(5歳階級)の人口を比べると、一部の年齢層を除いて大幅な減少が見込まれ、特に、39歳以下の年齢層が大幅に減少するとみられています。この年齢層は将来結婚し、子供を持つ可能性も高いため、先々の人口にも大きな影響を及ぼすおそれがあります。今後も同様の傾向が続くと、これまで以上に年齢構成がアンバランスとなり、現役世代の負担がますます高くなるなど、本市にとって様々な形で負の影響を及ぼすことが確実視されています。



※資料: 国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口(平成30年3月推計)」

3. 桐生市に今後生じる望ましくない状況

3-3. 市民の暮らし及び行政運営における問題

人口減少・高齢化をはじめ、都市の現状や将来予測から心配な社会情勢が今後進行することで、市民の暮らしや行政運営に次のような望ましくない状況が生じると考えられます。

市民の暮らしにおける問題

(1) 生活が不便になる

①人口減少や都市の低密度化がさらに進むことにより、公共交通が維持できず、**買物弱者などの交通弱者が増加**します。

(2) 家計の支出が増える

①拡散した都市構造の影響で、移動コストが増加し、家計を圧迫します。

(3) 地域内の自助・共助ができなくなる

①生産年齢人口(15歳以上65歳未満)が減少し、高齢者等を支える**コミュニティが維持できなくなり**ます。

②特に、**中心市街地では拠点性など魅力が低下**すると、居住人口が一層減少することとなり、**コミュニティの崩壊**が心配されます。

(4) 生活環境が悪化する

①生産年齢人口の減少による労働力や消費の減少により、**企業や商業施設が撤退**し、**空き家・空き店舗・空き地が増加**します。

②中心市街地では、空き店舗が増え、**治安や景観の悪化**が心配されます。

(5) 住民の安全・安心な暮らしが脅かされる

①低密度に拡散した都市構造では、自動車の依存率が高くなり、二酸化炭素排出量も多くなります。このため、地球温暖化による気候変動リスクを招き、豪雨災害等が増えます。

(6) 雇用が減る

①生産年齢人口の減少による消費の減少により、**企業や商業施設が撤退**し、雇用が減少します。

行政運営における問題

(1) 行政コストが増える

①**治安や景観が悪化**し、生活環境を維持するためのコストが増えます。

②**コミュニティの力が低下**し、地域を維持するための行政コストが増えます。

③人口減少などに伴う利用者の減少により、公共交通を維持するためのコストが増えます

(2) 交流人口減少による税収減

①**中心市街地商店街の一層の衰退**で交流人口が減少し、税収が減少します。

②歴史・文化資産の消失など、**地域の魅力が低下**することにより、交流人口が減少し、税収が減少します。

(3) 流入人口減少による税収減

①**中心市街地の生活環境の悪化**で、魅力がなくなり、流入人口が減少し、税収が減少します。

②公共交通が衰退し、生活が不便な魅力のない地域となり、流入人口が減少し、税収が減少します。

③総人口の減少が、公共公益施設(病院・学校・図書館等)の利用者の減少を招き、**施設の維持管理が難しく**なり、統廃合が進み、生活が不便になる地域がでます。生活が不便な地域では、流入人口が減少し、税収が減少します。

④**企業や商業の撤退**により、**空きビル・工場跡地・空き店舗が増え、生活環境が悪化**し、流入人口が減少し、税収が減少します。

(4) 居住人口減少による税収減

①地域から**企業や商業が撤退**し、雇用の減少・人材の流出により、居住人口の減少を招き、税収が減少します。